

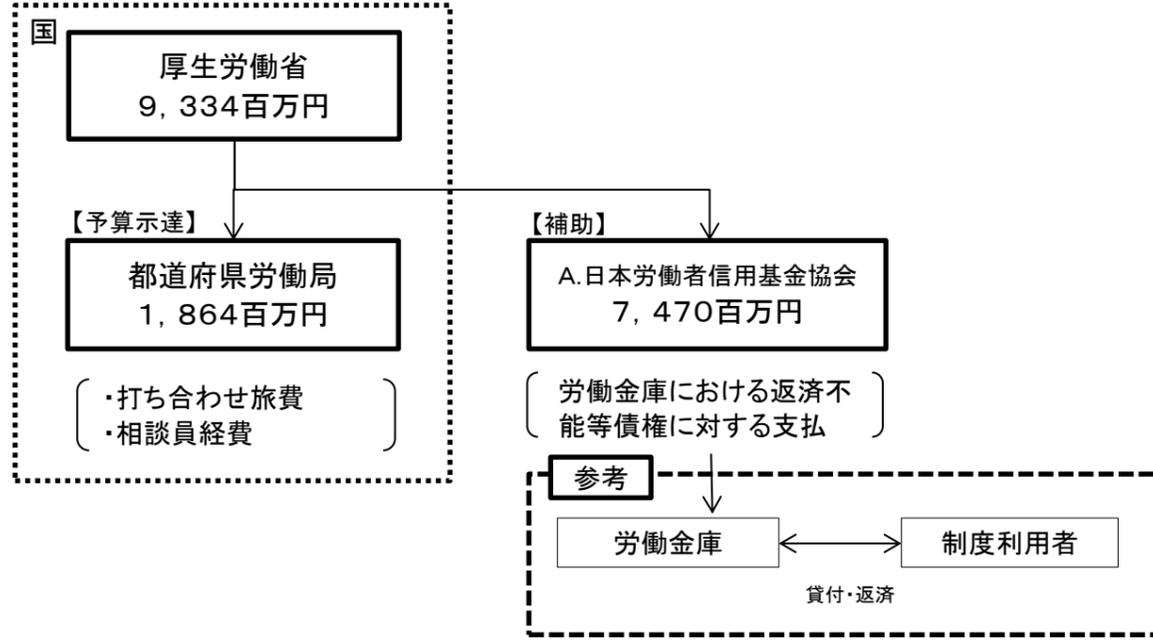
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就職安定資金貸付等事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度 ※平成23年度以降は経過措置	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主都合等による離職に伴い住居を喪失した者や、住居を喪失してネットカフェ等に寝泊まりしながら不安定な就労をしている者に対して住宅入居初期費用等の必要な資金の貸付を行うことにより、これらの者の住居と安定的な就労機会の確保を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークと労働金庫の連携により、労働金庫は住宅入居初期費用や生活・就職活動費等を貸与し、ハローワークは貸付対象者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介等を行う。 なお、貸付利用者における初回の貸付実行日から6か月以内に安定した雇用が見込まれる就職をした場合の貸付金返済免除費用、返済不能となった場合の貸付金の損害費用については、貸付金にかかる信用保証をおこなっている日本労働者信用基金協会が労働金庫へ補填することとなっているが、国が最終的にはその補填経費に対し補助金を支出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		21,881	16,040	5,161	1,909
		補正予算	3,825	105			
		繰越し等					
		計	3,825	21,986	16,040	5,161	1,909
	執行額	246	1,764	9,334			
執行率(%)	6.4	8.0	58.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	平成22年4月～7月の貸付対象者のうち、貸付後6ヶ月以内に6ヶ月以上の雇用が見込まれる就職をした者の割合が40%以上	成果実績	%	—	—	51	—
		達成度	%	—	—	127.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	貸付件数	活動実績(当初見込み)	件	5,840	5,547	469	—
					—	—	(23,000)
単位当たりコスト	342,603(円/人)	算出根拠	平成22年度執行額(3,697,717千円)を平成22年度支援開始者数(10,793人)で除して得た額。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	5,161	1,909	経過措置に伴う、支援対象者の減。			
計	5,161	1,909					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利用者数が見込みを大幅に下回ったため
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	省内事業仕分けの結果等を踏まえ廃止（H24は経過措置分のみ）		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	就職安定資金貸付等事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>第11回省内事業仕分け（平成22年6月17日）・「住居喪失離職者等就職安定資金貸付事業」</p> <p>【仕分け人（5名）の評決結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直ちに事業を廃止 1人 ・事業の対象者に与える影響に配慮しながら一定期間経過後、事業を廃止 1人 ・事業は継続するが、更なる見直しが必要 3人 <p>↓</p> <p>住宅手当及び総合支援資金貸付の創設等に伴い、利用件数が著しく減少していること等を勘案し、平成22年9月末でハローワークにおける新規融資の申請受付を終了した。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単
位: 百万円)



A.日本労働者信用基金協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	貸付事業に係る返済不能経費等	7,470			
計		7,470	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト
A.日本労働者信用基金協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補填等を行う。	7,470		